③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 7 December, 2022.

⑻　Contact point for the notice : KAMEDA Shohei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年10月18日

支出負担行為担当官

消防庁消防大学校庶務課長　清田　義知

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び予定数量

大規模災害対応訓練システムサーバー機器及びＯＳ等更改業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　その他入札説明書による。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先

〒182―8508 東京都調布市深大寺東町４―35―３　消防庁消防大学校教務部　斎藤　景子　電話0422―46―1712

⑵　入札説明書の受領期限　令和４年12月６日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和４年12月20日14時00分　消防大学校本館２階特別会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書のとおりとする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitomo Kiyota, Director of the General Affairs Department, Fire and Disaster Management College

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewaling servers, os and updating application program of disaster response operation training system.

⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A, B, C or D “Service, etc.” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00 P.M. 20 December 2022

⑻　Contact point for the notice : Keiko Saito, General Affairs Division, Fire and Disaster Management college, 4―35―3 Jindaiji-higashimachi Chofu-city, Tokyo 182―8508 Japan, Tel 0422―46―1712

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年10月18日

支出負担行為担当官

沖縄労働局総務部長　向山　和紀

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

沖縄労働局（３官署）で使用する電力供給契約　年間使用予定電力量　674,798kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和５年４月１日０時から令和６年３月31日24時まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）